

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
償却対象なし。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
事務局役職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(商工中金)	15,000,000	0	0	15,000,000
商工債券(商工中金)	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	18,000,000	0	0	18,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,887,670	467,557	2,361,667	1,993,560
別途積立資産	0	0	0	0
小 計	3,887,670	467,557	2,361,667	1,993,560
合 計	21,887,670	467,557	2,361,667	19,993,560

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金(商工中金)	15,000,000	—	(15,000,000)	—
商工債券(商工中金)	3,000,000	—	(3,000,000)	—
小 計	18,000,000	—	(18,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,993,560	—	—	(1,993,560)
別途積立資産	0	—	—	—
小 計	1,993,560	—	—	(1,993,560)
合 計	19,993,560	—	(18,000,000)	(1,993,560)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,887,670	467,557	2,361,667	0	1,993,560

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
電話加入権	72,800	0	0	72,800
敷金	390,000	0	0	390,000
合 計	462,800	0	0	462,800

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金等 全法連助成金	全法連	0	13,593,200	13,593,200	0	一般正味財産
受取補助金等 全法連補助金	全法連	0	500,000	500,000	0	一般正味財産
合 計		0	14,093,200	14,093,200	0	